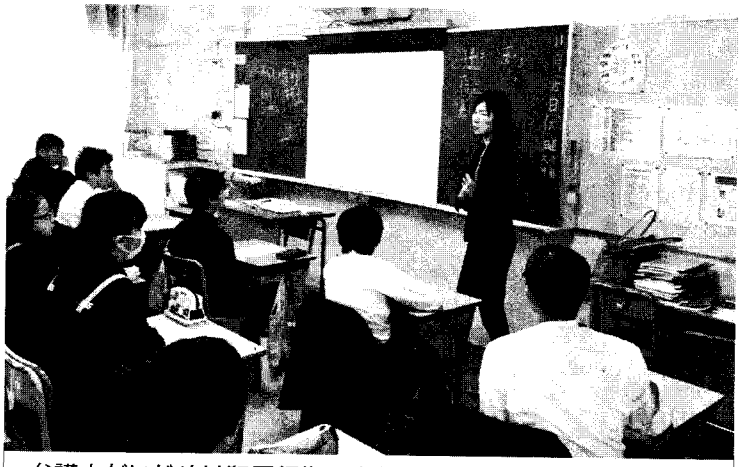
いじめは犯罪 弁護士が授業

たたく▼暴行 悪口▼名誉毀損

文部科学省は、子供のいじめ防止策として弁護士による出前授業を始める。悪口やたたいたりする行為が犯罪に該当した実例などを専門家の立場から説明。加害者側が軽い気持ちでした行為でも重大な結果を招きかねないことを学ばせ、抑止につなげたい考えだ。



弁護士がいじめは犯罪行為に当たる可能性があることを説明した（2016年11月、大阪府箕面市立第一中学校）

文科省、2自治体で開始

文科省は2017年度に弁護士の出前授業を行うモデル地域として2自治体を選定。授業例や刑事事件になった事例を盛り込んだ手引書を作成し、18年度から教員が同様の授業を行う。

学校ではこれまでも「道徳の時間」や学級活動で、いじめられる側の気持ちを考える授業などを行っているが、いじめは後を絶たない。15年度の問題行動調査によると、全国の小中高校と特別支援学校のいじめ認知件数は22万4540件と前年度を3万6468件上回り、増加傾向にある。

大学教授ら有識者でつくる文科省の「いじめ防止対策協議会」は昨年11月、弁護士などによる法教育の推進を提言。文科省は、道徳教育の充実に加えて法律による抑止力に着目した教育手法の導入が必要と判断した。

具体的には、たたいたり蹴ったりする行為が刑法の暴行や傷害▽SNS（交流サイト）で実名を挙げて悪口を書くことは名誉毀損や侮辱▽金をせびる行為は恐喝――につながる可能性があることなどを実例と共に教える。

弁護士による出前授業をめぐっては、大阪府箕面市立第一中学校が大阪弁護士会と協力して15年度から年1回行っている。今年度は昨年11月、弁護士が中学1年の全6クラスで2時間にわたって、いじめが傷害や名誉毀損に当たる可能性があることを説明した。

生徒によるロールプレーも行い、友人が悪口を言われている場面で、自分ならどうするかについても考えさせた。授業後、生徒からは「軽い気持ちでやっていることが犯罪になることが分かった」などの感想が挙がったという。生徒指導主事の大原達哉教諭（28）は「専門家の話は説得力があり生徒は真剣に聞いていた。今後も実施したい」と話している。

日経 1/4

EU単一市場 完全撤退

英首相、離脱方針を表明

【ロンドン＝小滝麻理子】英国のメイ首相は17日、ロンドン市内で演説し、欧州連合（EU）からの離脱に関する基本方針を示した。移民制限など英国の権限回復を実現するため「EU単一市場に残ることはできない」と述べ、域内で人やモノ、サービスの自由な移動や取引を認める単一市場から完全に撤退すると表明した。3月にも始まるEU離脱交渉の行方は世界経済にも影響を与える。（関連記事2、3、7面に）

昨年6月の英国民投票で決まったEU離脱（Brexit、ブレグジット＝3面きょうのことば）に関し、メイ氏はこれまで「英国にとって最良の結果をめざす」と述べるにとどめ、具体的な方針を示してこなかった。世論を二分したEU離脱を巡り、英国内では決定後も単一市場に残留する道を探るべきだとの声が残っていたためだ。

メイ氏は演説で「単一市場に残れば、EUの影響を受け続ける。それではEU離脱ではない」と語った。移民制限や国境管理などの権限回復を優先し、EU離脱を選んだ国民の不満に応える。

その代わり、離脱後にEUと包括的な自由貿易協定（FTA）の締結を目指し、製造業や金融業などが単一市場に最大限アクセスできるよう交渉すると強調。EU域内の無関税の取引を続けるために新たな関税合意が必要になるとも語った。

離脱後の混乱を避けるために、一定の移行期間を設けることも求めた。メイ氏は「秩序だったEU離脱は、英国だけでなくEUの利益だ」と述べ、理解を求めた。EUとの最終的な合意について上下両院で投票による承認を求めるとも述べた。

さらに「EU離脱はよりグローバルな英国を築くチャンスだ」と強調。EU域外の国々と自由貿易交渉を進める意向を示した。欧州司法裁判所の司法権からの独立など、離脱交渉に向けた12の優先事項を提示した。

今後の焦点はEUとの交渉に移る。メイ氏は3月末までにEU側に離脱を正式に通知し、原則2年の交渉期間を経て、19年春までにEUから離脱する計画を描く。

EU側は英国だけを「特別扱い」しない考えで、交渉は難航が予想されている。交渉が長引けば経済への不透明感が高まり、英国からの投資資金が流出しかねない。

メイ英首相の演説のポイント

- 欧州単一市場にとどまることはできない
- 部分的に欧州連合（EU）のメンバーになるような中途半端なことはめざさない
- EU域内からの移民流入を制限する
- EUとは前向きな新しい関係構築をめざす
- EUとの最終的な合意は、上下両院に投票による承認を求める
- EU離脱の2年間の交渉期限後に、移行期間を設けることが双方の利益
- 英国は世界の国々と貿易や取引がしたい

EU離脱について演説するメイ英首相＝ロイター

日経 1/18

記事③

「相違超え結束を」

オバマ大統領 最後の演説

【ニューヨーク西田進一郎】オバマ米大統領は10日夜（日本時間11日午前）、地元の米中西部シカゴで任期を締めくくる最後の演説を行い、「民主主義の維持には相違を超えて結束することが重要だ」と訴えた。移民やイスラム教徒などへの排他的な姿勢を示すトランプ次期大統領を念頭に「分断ではなく結束だ」と強調した。オバマ氏は今月20日の退任を控えた今回の演説で「我々の民主主義は（十分機能すると）当然視した時に脅かされてしまう」とも述べ、健全な民主主義の確保には不断の努力が欠かせないと指摘した。

その上で、トランプ次期政権との間で円滑な政権移行作業を進めているとしながらも、昨秋の大統領選以降、米国で移民やイスラム教徒への差別が伝えられていることから「人種問題はしばしば米社会を分断させてしまう」と警鐘を鳴らした。「移民の子供たちを大切にしなければ、私たちの子供の未来を損ねてしまう」とトランプ氏を改めてけん制した。

オバマ氏は2期8年の実績として、リーマン・ショック（2008年）を機に陥った歴史的不況からの経済再生を挙げた。さらに医療保険に未加入だった2000万人近くの国民が医療保険に加入した医療保険制度改革（オバマケア）の実現についても言及した。地球温暖化対策を軽視するトランプ氏の姿勢を念頭に「次世代への裏切りだ」と述べるなど、自身のレガシー（政治的遺産）を覆そうとするトランプ氏を暗に批判した。

外交面ではキューバとの国交回復や、イランの核開発を制限させた合意に触れた。08年大統領選に当選した時のスローガン「イエス・ウィ・キャン」を持ち出し、「イエス・ウィ・ディド（我々はやり遂げた）」と成果を誇った。

任期中最後の国民向け演説の途中、涙をぬぐうオバマ大統領＝中西部イリノイ州シカゴで10日、AP

毎日 1/12

記事(4)

米大統領報道官

既成メディアを敵視

会見 外部記者 参加へ

【ワシントン西田進一郎】スパイサー米大統領報道官は23日、トランプ政権発足後、初めてとなる定例記者会見を開いた。政権と主要報道機関は、20日の大統領就任式の参加者の数などを巡って対立が収まらない。スパイサー氏はAP通信など主要媒体から質問させる「慣例」に従わず、インターネット電話を使ってホワイトハウス外の記者も参加させる制度の導入も発表した。トランプ政権はメディアとの関係も大きく変えようとしている。

「報道の方向が常に（トランプ政権に）否定的で、士気をくじいている」

スパイサー氏は記者会見で、トランプ大統領に関する報道が「できない、決して成し遂げられない、勝てない、成功しない」といった調子だと主張、メディアへの不満をぶちまけた。トランプ氏もメディアと「戦争している」と語ったほか、政権は「あらゆる手段を尽くして応戦する」（プリーバス大統領首席補佐官）と敵意をむき出しにしている。

今回の対立の発端は、20日の大統領就任式の参加者数について、米紙やテレビなどが会場の写真や地下鉄乗降客数などから、180万人が参加したとされる2009年のオバマ前大統領の就任式より大幅に少なかった、と報じたことだ。「不人気で注目度も低い」と冷や水を浴びせられたことに憤ったトランプ氏は21日、「150万人にみえた」などと報道を否定。スパイサー氏も同日、記者団に「過去最大の参列者数だった」と反論、質問も受け付けなかった。

トランプ米政権発足後、初めての定例記者会見をするスパイサー大統領報道官＝米首都ワシントンのホワイトハウスで23日、西田進一郎撮影

この時スパイサー氏が主張の根拠とした地下鉄の乗降客数について、ニューヨーク・タイムズ紙が交通機関への取材を基に「虚偽だ」などと再び批判。コンウェー大統領顧問が22日のテレビ番組で再反論し、対立が先鋭化していた。

スパイサー氏は23日の会見で、地下鉄の利用者数は誤っていたと認めた。さらに「過去最大」との主張も、インターネット経由などで見た人の数も含めた数字だと「修正」。「決してうそをつかないというのが我々の意図だ」と語った。

一方で、既成主要メディアへの不信感も隠さなかった。オバマ前政権までは、会見室の1列目に座っている通信社やテレビの記者から優先的に質問させていた。

しかし、スパイサー氏は1問目から後方の記者、また外国メディアの記者らを次々と指名。1列目のCNN記者が指名されたのは、約1時間20分続いた会見の後半だった。

スパイサー氏はまた、首都ワシントンから80キロ超離れた場所の記者やホワイトハウスの通行証を持たない組織の記者がインターネット電話で参加できる4席を今週後半に新設すると発表した。ワシントンを拠点とする主要メディアを通さずに情報発信をしようという意識の反映と見られる。

毎日 1/25

トランプ氏を特集 45%

トランプ氏支持率45%

就任直後 過去最低

【ワシントン時事】米調査会社ギャラップは23日、世論調査に基づくトランプ大統領の最初の支持率が45%だったと発表した。大統領選で選ばれた大統領の就任直後の支持率としては、比較できるデータが残る1953年以降で最低。不支持率は過去最高の45%だった。

歴代大統領で最初の支持率が最も高かったのはケネディ氏の72%。2番目はアイゼンハワー氏とオバマ氏の68%で、これまで最も低かったのはレーガン氏とブッシュ氏（父）の51%だった。調査は就任式当日の20日から22日にかけて、全米の成人男女1525人を対象に実施した。

毎日 1/25

↗ 世論調査やめます

仏紙「実態反映されぬ」

【パリ賀有勇】4～5月のフランス大統領選（2回投票制）に向け、仏メディアが盛んに世論調査を行い有力候補を予想しているなか、仏紙パリジャンは「政治の実態が反映されない」として、大統領選を巡る世論調査を行わないことを決めた。

電話取材に応じたパリジャン紙のステファン・アルブイ編集長＝写真・本人提供＝によると、昨年行われた欧州連合（EU）離脱を問う英国民投票と米大統領選で世論調査への信頼が揺らいだことが社内論議のきっかけ。仏大統領選へ向けた中道・右派の統一候補を決める予備選でも、自社の世論調査からフィヨン元首相の大勝を一度も予想できず、議論に拍車がかかった。

22日に行われた左派の予備選第1回投票を巡っても、仏メディアの世論調査で当初3番手だったアモン前教育相が首位に躍り出る結果となった。

社内には反対意見もあったというが、アルブイ氏は、「世論調査は一場面を写したスナップ写真に過ぎず、動きのある政治の中ではゆがんだ鏡のように実態を反映しきれない場合がある」と説明。「世論調査による予断を持たず、取材を通じて今起きている事象を説明するという記者の原点に回帰する」と語った。

毎日 1/24

いじめ問題巡り 横浜市長が謝罪

教育長の発言受け

東京電力福島第1原発事故で福島県から横浜市に自主避難した中学1年の男子生徒（13）のいじめ問題で、横浜市の岡田優子教育長が「金銭授受のいじめ認定は困難」と発言したことについて、林文子市長は25日の定例記者会見で「子供に寄り添っていない。申し訳ない」と陳謝した。

日経 1/26

記

民主主義とメディア

アメリカの大統領選挙を見ても明らかなように、民主主義政治とは、約めてしまえば、現に一般有権者の前に具体的に提示されている人物と政治勢力のなかから「よりましな」ものを選び出し、それに一定期間の権力を委ねる仕組みにほかならない。今回の大統領選挙に勝利を収めたクリントンにしても、彼はけっして清潔で倫理的に非難の余地がないといった類の人物ではなく、むしろ、選挙戦中に女性問題やヴェトナム戦争中の徴兵逃れの問題などについて数々の疑惑を指摘された人物である。アメリカの有権者は、クリントンについてそうした疑惑を知った上で、なおかつ、経済政策に効果的な手腕を発揮しえない現職大統領のブッシュよりも、若さと行動力のありそうなクリントンに次の四年間の政治を託することを決めたのである。

要するに、一年近い選挙を通じて次の大統領になるべき人物の人格から政策に至るまでの多くのことが人びとの前にさらけ出された上で、現に大統領の座にある者が打倒されたわけで、そこにアメリカ大統領制の価値もある。そして、いったん大統領に選出された者は、その任期中にいかに世論調査における支持率が低下しようとも、ニクソンの場合のように議会の弾劾を受けるところまで追い込まれでもしないかぎり、権力の座を失うことはない。こうして、ドイツのように議院内閣制をとるにせよ、アメリカのように大統領制をとるにせよ、権力の真空状態が生じないための制度上の工夫がこらされ、そのお陰で、これらの国では政治の最高指導者はむやみにその権力上の地位を脅かされることなく、政策の遂行に当たることができる。

これとまったく対照的なのが、わが国の政党政治のあり方だといってよかろう。憲法上の首相にかんする規定に問題があるというよりも、政党および一般世論がいつのまにか作り上げたその実際の運営の慣行によって、日本の政治の実態は無残にも議会制民主主義本来のあり方から遠くかけ離れたものになってしまっている。今回の一連の世論の動きを見ていても、与党の副総裁を議員辞職にまで追い込み、さらには内閣までも世論調査の支持率の低さのゆえに退陣に追いやりかねない勢いだが、過去にいくつも前例があるように、今回の場合もけっして現在の宮沢首相と自民党に代わって権力をひきつぐべき人物と政党が用意されているわけではない。つまり、現在のテレビ・新聞等に代弁される世論は、自分たちの側で積極的に受け皿となるべき政治家・政党を提示することをしないままで、ひたすら現に政権を担うものの堕落・腐敗ぶりを追及し、金丸のような与党の有力政治家を議員辞職に追い込めば、それだけで「世論の勝利」「民主主義の勝利」と歓声を上げているのである。

そうした日本の政治のやり方は、ドイツの憲法学者が「建設的不信任」の反対物として「破壊的不信任」と呼んでいるものに近いだろう。つまり、日本の自称世論なるもののエネルギーは、現存の政権への不満と怒りを煽り立て、あわよくば現政権を退陣に到らしめようという破壊的でネガティヴな方向にのみ発揮され、積極的に現政権担当者に代わるべき「よりましな」政治家・政党を用意するという方向に向かわない。このように具体的なオルターナティヴを提示することなしに現に権力の座にあるものを一方的に糾弾する場合には、どういうことになるか。容易に気づかれるであろうように、その場合の政権もしくは与党への批判は、具体的なオルターナティヴとの比較という相対的な基準によってではなく、現実には存在しえない絶対的な正義を拠りどころとしておこなわれる。

「歴史に復讐される世紀末」（野田宣雄）